

第一号様式
(第一条及び第四条の二関係)

新規登録
更新登録
変更登録

申請書(1)

受付印	経由印	収入印紙または証紙ちょう付個所 (消印しないこと。)
-----	-----	-----------------------------------

観光庁長官 兵庫県知事	登録	旅行業 旅行者代理業	第 地限	号 号
----------------	----	---------------	---------	--------

業務の範囲 (旅行業の場合)	第一種旅行業務	第二種旅行業務	第三種旅行業務	地域限定旅行業務
-------------------	---------	---------	---------	----------

ふりがな	
------	--

氏名 (法人にあっては、その名称)	
----------------------	--

ふりがな	
------	--

代表者の氏名 (法人の場合)	
-------------------	--

ふりがな	
------	--

住所 (法人にあっては、その所在地)	
-----------------------	--

ふりがな	
------	--

商号	
----	--

ふりがな	ふりがな
------	------

主たる営業所の 名称	主たる営業所の 所在地
---------------	----------------

代理する旅行者(旅行者代理業者の場合)

氏名又は名称	住所
--------	----

年 月 日

観光庁長官
兵庫県知事 殿

第三条 新規登録
旅行業法 第六条の三第一項 の規定による 更新登録 の申請をします。
第六条の四第一項 変更登録
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

申請者の氏名または名称 ㊟

注1. 登録番号の記載は更新登録の申請の場合に、収入印紙又は証紙のちょう付は、手数料を納めなければならぬ登録の申請の場合に限る。
2. 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

宣 誓 書

平成 年 月 日

知 事 殿

住 所

氏 名

生年月日 年 月 日生

わたくしは次の事項に該当していないことを宣誓いたします。

- 1 旅行業法第19条の規定により旅行業又は旅行業者代理業の登録を取り消され、その取消しの日から5年を経過していない者（当該登録を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しに係る聴聞の期日及び場所の公示の日前60日以内に当該法人の役員であった者で、当該取消しの日から5年を経過していない者を含む。）
- 2 禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定に違反して罰金の刑に処せられ、その執行を終り、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過していない者
- 3 申請前5年以内に旅行業務に関し不正な行為をした者
- 4 営業に関し成年者と同一の能力を有しない未成年者でその法定代理人が前三号（法人にあっては、その役員のうち第一号から第三号まで又は次号）のいずれかに該当するもの
- 5 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの

第1号様式

旅行業務に係る事業の計画 (1)

1 氏名又は名称及び住所

氏名又は名称: _____

住 所: 〒 _____

TEL: _____ FAX: _____

所属旅行業者の名称: _____

住 所: 〒 _____

登 録 番 号 _____

TEL: _____ FAX: _____

2 会社 (または事業) の沿革

3 主たる株主 (株式会社のみ)

株 主 名	株数	構成比	会 社 と の 関 係
1.	株	%	
2.	株	%	
3.	株	%	
4.	株	%	
5.	株	%	
6.	株	%	
7.	株	%	
小 計	株	%	
発行済株式総数	株	%	

旅行業務に係る事業の計画(3)

7 取扱商品

区 分		取扱の有無		種別(取扱種別)		目標収入 額(千円)	備 考
		海外	国内	海外	国内		
自社募集型企画旅行	自社販売						
	他社販売						下記(1)参照
受注型企画旅行							修学旅行取扱 有差
手配旅行							
所属する代理業者の取扱							下記(2)参照
(計)							
他社募集型企画旅行							下記(3)参照
旅行素材卸販売等							
(合計)							

記

(1) 自社募集型企画旅行

1) ブランド名(ブランド名が付いている自社募集型企画旅行がある場合)

海外旅行:

国内旅行:

2) 委託販売(法第14条の2関係)

第1種旅行者 社 営業所

第2種旅行者 社 営業所

第3種旅行者 社 営業所

3) 募集型企画旅行を実施する市町村(第3種旅行者である場合)

(2) 自社の旅行業務を取り扱わせる代理業者がある場合

社 営業所

(3) 他社募集型企画旅行代売

第1種旅行者 社:社名

第2種旅行者 社:社名

第3種旅行者 社:社名

旅行業務に係る事業の計画(4)

8 インバウンド業務の取扱いの有無
(及び有りの場合の通訳案内業免許受有者の確保状況)

9 旅行券の発行の有無
(及び有りの場合はその内容)

10 手配の確実性を証する契約先

(1) 国際・国内航空券の発券体制

① 国際航空券		適 要
(7) IATAとの契約	有・無	○該当する項目 すべてに記載して 下さい。
(4) IATA非加盟航空会社との契約	有・無	
航空会社名:		
(9) 提携業者名:		
② 国内航空券		
(7) 航空会社との契約	有・無	○該当する項目 すべてに記載して 下さい。
航空会社名:		
(4) 提携業者名:		

(2) 海外手配業者等との契約状況

提 携 業 者 名	所 在 地	手 配 地 域

旅行業務にかかるとる組織の概要

代表取締役

常勤役員

名

従業員

名

計

名

※印は選任した総合旅行業務取扱管理者

*印は総合旅行業務取扱管理者の有資格者

☆印は選任した国内旅行業務取扱管理者

◎印は国内旅行業務取扱管理者の有資格者

事故処理体制表

	担当区分	氏名	平日の連絡先	夜間及び日・祝・祭日の連絡先
社内の連絡・責任体制	総括責任者		TEL	TEL
	渉外担当責任者			
	旅客家族担当責任者			
外部との連絡体制	外務省領事局	海外邦人安全課	代表03-3580-3311 内線2851	外務省領事局 領事サービスセンター (海外安全担当) 直通 (03) 5501-8162
		邦人テロ対策室	代表03-3580-3311 内線2310	
	兵庫県産業労働部	観光振興課	TEL (078) 362-3317 FAX (078) 362-4275	
	[全旅協会会員のみ] (社)全国旅行業協会	兵庫県支部 事務局	TEL (078) 351-0659 FAX (078) 361-9149	
	[日旅協会会員のみ] (社)日本旅行業協会	関西支部	TEL (06) 6635-3080 FAX (06) 6635-3082	

(様式 16の1)

営業所を中心とする付近図			
営業所名			
所在地			
旅行業務取扱 管理者氏名		電話	
交通	JR 私鉄 バス	線	駅 から m 停留所
主な目標			